



十日町 Tokamachi

市議会だより

市民と議会の
ネットワーク

平成23年4月25日発行

■発行 十日町市議会 十日町市千歳町3丁目3番地 TEL.025-757-3111 FAX.025-757-5999
E-mail: t-gikai@city.tokamachi.lg.jp TEL.025-757-3119 (直通)

■編集 議会だより編集委員会

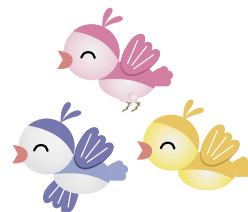
No.26

◆23年度予算審査・議決

当初予算総額 520億4,834万円

◆一般質問19人 — 新年度スタートに向け —

◆会派通信 ⑧ — 新政会 —



上野保育園入園式 (H23.4.4)

Contents

今号の内容

- ▶ 一般質問 2～7
- ▶ 補正予算・主な事業 8
- ▶ 議決結果 8・9
- ▶ 予算審査報告 10
- ▶ 常任委員会審査結果 11
- ▶ 会派通信 11
- ▶ 議会日誌 12
- ▶ 議会レポート 12



新装となった「上野保育園」と「川西子育て支援センター えくぼ」

3月定例会 一般質問



3月3日、3月定例会が招集され、3月17日までの15日間にわたり開催されました。

専決処分の承認、教育委員会委員の任命、固定資産評価審査委員会委員の選任、辺地総合計画の変更、市道の廃止と認定、工事委託契約の変更、規約の変更、各種条例の制定、全部改正、及び一部改正、損害賠償の額の定め、平成22年度一般会計と、8つの特別会計及び水道事業会計の補正予算などが提案、審議されました。

平成23年度予算では、一般会計予算が333億4,200万円、7つの特別会計の合計が175億8,292万円、水道事業会計が11億2,343万円、合わせて520億4,834万円、0.7%の増となりました。

一般質問では19人の議員から市政についての質問がありました。(一般質問については、紙面の都合上要旨を掲載しています。)

21世紀の郷土創り

晒川ダムについて

庭野政義 議員

質問1 国のダム見直し方針を受けて県は事業の検証・検討を行っているが、十日町市としては今後どうするのか。

答弁1 治水対策においても、水利対策においても、現行の、ダム事業が最も確実かつ最善で

あり、引き続き県に対し事業の継続を訴えていきます。

質問2 晒川ダムは、十日町市民にとって長年の夢であり、特に今冬のような豪雪対策としての流雪溝の水源確保としては最も重要なものですが、今後の計画はどうするのか。

答弁2 市民の長年の思いの重さを痛切に感じながら、引き続き晒川ダムを水源とした克雪用水の必要性を訴えていきます。

質問3 晒川ダム中止によって、今後の流雪溝計画はどうなるのか(田川町・新座・本町七丁目・三和町・四日町)

答弁3 晒川ダムによる水源確保を含め、周辺地域を一体として、効率的な流雪溝の整備を検討していきたいと考えています。

質問4 十日町として独自の晒川ダム案を国・県に提示してはどうか。

答弁4 雪ダムは運搬の困難性などから多目的利用に至っていません。晒川ダム継続を訴え、雪の水資源としての可能性も検討していきたいと思っています。

質問5 遊休土地利用について

答弁5 市所有の遊休土地を適切に管理し有効に活用することは、大きな意義があると考えています。

地域高規格道路と十日町病院の周辺整備

仲嶋英雄 議員

質問1 地域高規格道路は、上越地方の生活圏と魚沼地方の生活圏の連絡道路です。また、北陸道、上信越道、直江津港、関越自動車道もあり、関東関西経済圏を結び、十日町の将来の医

療、産業、観光の柱となる道路です。また、十日町病院は、どのような内容で地域規格道路につき、周辺整備をするのか。多量出血時の死亡率にも関わる問題です。十日町は、①地域高規格道路②十日町病院問題に対し、将来ビジョンを持つていくべきです。

基本を守る人づくりをどう進めるのか

小林弘樹 議員

質問1 各課で抱える問題の発生原因に、人としての基本がそろそかにされてきたと思われる節はないか。また、そうなった原因は何だと考えているのか。

答弁1 経済の発展に伴う日常生活圏の拡大や核家族化、農村環境の都市化、住民一人ひとりのニーズの多様化・多極化など大きな要因だと思っています。

また自治体が担う公共の領域の増加などがさまざまな重なり合って、本来個人、地域で解決すべきことが、社会全体で取り組んでいかざるを得ない状況になったと考えています。

質問2 自助・共助を怠り、安易に公助を求める傾向にあるように感じる。自ら考え、自ら責任を持ち、自らの力で困難を乗り越えられるような人づくりにより力を注ぐべきではないか。それを幼児教育で実践している『ヨコミネ式教育』は地域づくりに通ずる。この教育法をど

う評価しているのか。

答弁2 DVDを拝見しましたが、興味深い内容で、非常に感銘を受けました。30年もの経験があり、幼児教育を究めた方だと思われました。義を守ることや責任感、人に迷惑をかけないという部分、そういったものをいろんな経験の中からしっかりと体得させられるような努力が、家庭教育だけでなく保育園や学校等においても必要だと感じました。本当に素晴らしい方であり、素晴らしい実践だと思えますので、より多くの方に見ていただきたいと思います。

指定管理者制度について

尾身隆一 議員

質問1 ①この制度は住民サービスの向上と経費節減のために導入されたが、どのように評価されたのか。②また、委託先の雇用形態と賃金の実態、③有期雇用のため専門性が継続できないなどの問題もあり、その対応等を伺いたい。

答弁1 ①住民サービス面では、総じて特に指摘もなく推移しており、地域に新たな雇用の創出

が行われていることもあり、一定の評価は出来るものと考えています。②雇用形態や必要員数は、各施設の様況や経営方法等が異なり、それによる配置計画策定のため、一律ではありません。

賃金については、各団体の内部情報でもあり、勤務形態によっても違うことから、実態の把握は困難です。③現在検討しており、必要により長期指定を取り入れて行きたいと考えています。

質問2 公立図書館の指定管理者の導入は、全国3、140館のわずか203館。総務大臣は「図書館はスタッフを配置し直営で」と指摘、文科省も「指定期間が短く、長期的視野の運営や職員の確保ができない」などの問題点を指摘。当市の導入の目的を伺いたい。

答弁2 司書を確保出来る指定管理者による市民サービスの向上、民間の新しい発想を取り入れた文化事業の充実を目的として導入します。更に経験豊富な退職者の再雇用や、若いリーダーの登用により、人件費の削減が期待できると考えています。削減分は資料購入費など、市民サービスに還元するつもりです。

正職員が40%に満たない保育所は異常だ

藤巻 誠 議員

質問1 自治基本条例の制定にあたり、議会基本条例を含んだ総合型の条例を目指すのか。

答弁1 市民や議会の皆さんとよく話し合ったうえで、一緒に進めて行き、その結果として総合型なり、最高規範性のある条例にまとめられればと思っています。

質問2 ①子ども手当をどう評価するのか。②その財源があつたらどの事業を優先的に行うか。

答弁2 ①子育て家庭への経済支援では有効な施策です。②子育て支援策として相当の施策が出来るものと考えています。

質問3 流水占用料と電源立地交付金の改善の兆しが見えない。今後どう取り組むのか。

答弁3 流水占用料は市町村収入となるよう、また、自営電力発電施設も電源立地交付金の対象となるよう要望したいと考えています。

質問4 臨時職員について、①正職員が40%に満たない保育所の現場は異常。どう改善するのか。23年度以降の採用計画は。

②大量の臨時採用は官製のワーキングプアを生んでいないか。



厚生環境常任委員会視察（北原保育園）

答弁4 ①未満児等の増加により加配が多くなりましたが、出来るだけ有資格者の確保に努めてまいります。クラス担任をお願いしている臨時職員の待遇改善や職員の採用等は慎重に検討していきたいと考えています。

②ハローワークの平均募集賃金、全業種のパート労働者の時給等と比較しても妥当な賃金であると考えています。

交流人口の拡大と受け皿の育成を図れ

小野嶋哲雄 議員

質問1 交流観光の拡大には統一したキャッチフレーズとキー

ワードが必要だと言うが考えを伺う。

答弁1 出来るだけ早い機会に、当市にふさわしい観光キャッチフレーズを定め、キーワードの活用を考えています。

質問2 受け皿を担う当市における組織・人材の育成の考えを伺う。

答弁2 市観光協会で定期的に研修を実施しており、今後も有為な人材の発掘や育成に努めていきたいと考えています。

質問3 県認定の「なりわいの匠」との連携が希薄と思うが、今後の取組とを考えを伺う。

答弁3 引き続き官民含めた関係機関や団体と連携しながら、積極的な活用方法を検討していきたいと考えています。

質問4 越後田舎体験事業費の拡大と環境共生基金の活用を組織・人材に特化してはどうか。

答弁4 出来るだけ幅広く解釈したいと思いますが、環境に関連したものに限られ、人材育成だけに特化した使い方は難しいと思っています。

質問5 交流先への意識調査や体験メニューの提案の現状は。

答弁5 主に首都圏や新潟市などで実施、今後も積極的な営業活動を実施していきます。

質問6 行政内の連携が希薄と思うが、部長制の効果を市長の指導力で図っていただきたい。

答弁6 部制のメリットを最大限活かし、部内各課間の情報の共有や事業連携を進めています。

中心市街地活性化策定と子育て支援の充実

太田 祐子 議員

質問1 ①国の認定を目指して基本計画策定に入るが、十日町らしさを醸し出す重点的視点をどう捉えているか。②法定化されている「中心市街地活性化協議会」「まちづくり会社」の設立について。③来春3月認定までのスケジュールについて。

答弁1 ①十日町市の数ある魅力に触れられるまちを目指し、雪国の風情ある街並みも少しずつ再現したいと思っています。

②中心市街地の活性化は行政だけでなく取り組むものではありません。関係団体の方には、計画づくりの初期の段階から参画してもらいたいと考えています。

③アンケートの結果を踏まえてたたき台をまとめ、その後関係団体の方に参画していただき、計画作りを進めていきます。

質問2 ①公立保育園の統廃合に伴い、私立保育園の支援策充実について、②廃止が予定されている地域合意や跡地利用について、③「くるる」の今後の発展的展望について。

答弁2 ①障がい児保育に対する補助の拡大を予定しており、今後も連携を深めながら、支援の充実を更に検討していきたいと考えています。

②地域や保護者の皆さんからご意見をお聞きしながら、合意形成や跡地の有効利用を一緒に検討していきます。③より利用しやすい子育て支援センターとするため、現在進められている中心市街地活性化基本計画策定の中で併せて検討していきたいと考えています。

新十日町病院・後期基本計画について

安保 寿隆 議員

質問1 ①知事のタウンミーティングで新病院の見解が示された。医療提供体制検討結果報告が出されて2年過ぎたが、どこまで検討されているか。②「市が主体となってやるべき事項」の中で、看護師養成所は重点として取り組む考えはないか。③

知事は公設民営で「スタッフは出向」と言われたが検討されているのか。

答弁1 ①運営主体が明らかになれば、設計等に当たって、その医療機関の考えなども反映して進められていくものと推察しています。早期建設に向け、県や関係機関と十分に連携しながら、協議・検討していきます。

②この地域の看護師不足に対応するためには誘致の検討が必要だと考えています。運営主体の体制や考え方、近隣での同様な施設の状況などを踏まえた検討が必要です。③県立県営から公設民営に変わる際の一歩大きな議論のポイントになると思います。県が指定管理先等を想定した中で検討されているものと思います。

質問2 後期基本計画による長期財政計画では、合併特例債を

目いっぱい使い、平成32年には、建設事業費が60億円から20億円に激減する。将来の地域経済、地域振興に危うさを感じる。今は良いが「後は野となれ山となれ」ということにならないか。

答弁2 過疎法の継続や消費税増税に係る地方消費税交付金の増額など、長期財政指針の上方修正の可能性もあります。現時

点では想定による所までの答弁とさせていただきます。

指定管理者制度の現状と児童虐待の予防

羽鳥 輝子 議員

質問1 2期目、3期目の指定管理者の選定において、制度運用の円滑な推進について伺う。



ひだまりプールでの水中運動

答弁1 3年間の実績のまとめにより、さまざまな問題を確認

出来ました。これを基に、指定管理者が適正な指定管理料の下で業務水準を維持し、安定的・継続的に業務を遂行できるよう、リスク分担表の明確化など基

本的事項の見直しを行ってきました。地域の雇用創出、住民サービスの上昇が期待出来る民間活力導入の手法として、積極的に導入する必要があることから、今後も施設の状況などを見極め、必要な施設については、準備が整った段階で、制度の導入を図っていききたいと考えています。

質問2 平成19年3月、当市において児童虐待防止連絡会が設置され、きめ細やかな支援が進められているが、現状と対応について伺う。

答弁2 他市と同様に児童虐待は増加の一途をたどり、平成21年度は、56件と平成17年度の約3倍、登録児童数は100件を超えています。

市では十日町市児童虐待防止連絡会を設置し、被害の拡大防止に取り組んでいます。新年度からは保健師を増員し体制を強化し、より適切な取組を推進していきます。今後は、子どもが地域で健やかに育つために、より多くの市民の方々から虐待に関心をもっていただけるよう、相談窓口のPR等、啓発活動の展開や関係機関との連携を深めていきたいと考えています。

市民要望と 新年度予算について

村山 邦一 議員

質問1 日本共産党市議団で、1月11日予算要望を提出した。

(1)安心できる生活環境の整備と地域づくり、(2)子育て、暮し、福祉の充実、(3)雪対策、総合的な見解を伺う。

答弁1 いずれも市長就任以来、重点方針として定めている4本柱に関わるものであり、一つひとつの更なる実現に向けて、今後とも知恵を出し、財源を創り出し、他の自治体に抜きんでた十日町市を目指して進んでいきたいと思っています。

質問2 市道除雪の住民負担は、合併協定書どおり、原則しない事を主張してきた。検討委員会(庁内を含む)の検討内容と提言への対応をどうするのか伺う。

答弁2 委託除雪制度、消パイの維持管理、認定外道路除雪については、3通りの案で議論を進め、検討しています。

基本的な提言を受けてからの判断となりますが、細部の詰めを行い、スムーズな制度導入の実現を想定しています。

質問3 市地域防災計画に基づ

き、毎年雪害予防計画を立てている。今冬の豪雪や18豪雪の教訓から、雪対策基本計画が大切と思うが。

答弁3 先ごろ策定した総合計画の後期基本計画における「雪を治め活用する克雪・利雪対策」の中に、具体的な施策も含めて網羅されており、この計画を推進することが雪対策を進める事ですので、現時点での計画策定は考えていません。

地域別投資割合を 守れ!

鈴木 一郎 議員

質問1 選定率算出に係る事業費を公表できないか。

答弁1 従来から当初予算説明資料の一つとして地域別投資割合を公表してきましたが、率の設定はいたずらに数値だけを追求することが本来の目的でなく、積極的に広く公表する数値や算出資料ではないというご理解をいただいていると思っています。

質問2 選定率に関わる事業の中で、共通的事業もあると思うが、その案分の基準は何を基にしているのか。

答弁2 率に関わる事業費は、

性質分類という普通建設事業を対象としたもので、地域分類においては内容による事業費案分は行っていない。行政運営上、不可欠となる庁舎や耐震化を急ぐ義務教育施設などを共通としています。

質問3 後期基本計画が発表され、最終年度での選定率も口頭であったが示された。予想通り旧十日町市は、合併時に決められた選定率より2・3%増、率としては微増だが、金額にして8億円近いがどのように考えているか。



新中里総合体育館イメージ図

質問3 今年度策定した実施計画上の試算数値であり、合併時に決めた選定率は引き続き尊重すべきものと受け止めています。

27年度までの実施計画のローリングと予算編成において、事業の必要性などを繰り返し検証しながら、決めた率に少しでも近づくよう努力したいと考えています。

とおかまち応援寄附金の 見直しを

近藤 紀夫 議員

質問1 ①地域限定事業メニューの創設と、②これまでの成果と評価、③今後の課題を伺う。

答弁1 ①施行後3年後の実績を検証した上で、必要に応じ、事業メニューの見直しや広報PR方法などの見直しの中で検討したいと考えています。

②収入額は、制度開始から毎年県内トップの結果となつています。寄附者の意向に沿えるよう、メニューに沿った事務事業に充当させていただいています。

③自主財源である寄附金の経常的確保は重要な要件となることから、特に市外、県外にお住まいの十日町応援団の新規開拓や継続的支援(応援リーダー)が増加するよう、広報PRなどを進めていきたいと考えています。

質問2 渋滞著しい国道117号線迂回路の確保を問う。

答弁2 一義的には、日常生活に係る交通は、国道、県道、市道により構成される道路ネットワークにより支えるべきだと考えています。

渋滞解消ということであれば、まずは、原因を取り除くこと、つまり国道の歩車道分離の推進や除雪・消雪の体制強化を県にお願いすることが必要と考えています。

当該幹線農道の交通量が多いことは分かりますが、現状で直ちに市道認定することは考えていません。認定の要望はしっかりと受け止め、他の要望も含め、一つ一つ検討していきたいと考えています。

今冬の豪雪対策の 検証について

飯塚 茂夫 議員

質問1 豪雪対策の基準となる当市の指定観測所選定は適当か。

答弁1 過去30年間のデータから累年平均最大積雪深を設定し、その基準の1.2、1.3倍が基準値とされているため、妥当性は確保されていると考えています。

質問2 災害救助法の適用により、要援護世帯に対する支援は適切かつスムーズに行われたか。

答弁2 短期間での対応であることからご迷惑をおかけした点

もあろうかと思いますが、関係者のご努力、ご尽力のおかげで、適切な支援が出来たのではないかと考えています。

質問3 豪雪対策における庁内の連携はうまく機能したのか。

答弁3 福祉課、防災安全課、及び建設課とが情報を共有し、役割分担しながらも一体となつて処理を進め、協力して解決にあたりました。

質問4 空き家、空き工場などの把握と対策について。

答弁4 本来、個人財産は個人管理が基本ですが、今冬の一つの教訓として法的な整理や所有者のモラル向上に訴える措置が必要と考えます。

質問5 県貸与機械の活用状況について。

答弁5 全体で71台の重機を県からお貸しいただき、各振興会単位で募集し配置しました。

期間が2月初めから15日までと短く、また、いきなりの施策だったため現場で混乱した面があったと反省しています。

心の健康支援と 奨学金の返済減免を

宮沢 幸子 議員

質問1 社会構造の変化に伴いストレスがまん延し、うつ病など心の病が急増している。予防や治療、復職支援など対策を伺う。

答弁1 従事者研修会、支援者研修会、こころの健康相談会を重点的に取り組み、また、うつ予防パンフレット配布等、知識啓発に努めたいと考えています。今後も新潟県やこころのケア

センターとともに、うつスクリーニングの実施や自死遺族の支援など、地域の実態に即した対策を関係機関、また民間団体等と連携を強化いたします。

質問2 認知行動療法は最近注目されている心の病の治療法です。ご見解を伺う。

答弁2 トレーニングを積んだ専門職により、治療分野で行われています。今後、予防分野にどのように生かせるか研究していきます。

質問3 合併以前の旧十日町市では奨学金の返還に減免があった。合併時の制度変更により、この制度は廃止になったが、復

活出来ないか。半額減免はUターン推進になり、優秀な人材を地元呼び戻す効果が大きいと思う。考えを伺う。

答弁3 貸与者以外にUターンし頑張っている若者も大勢おり、返還額減額の枠に限定せず、Uターンやイターンそのものの総合的な支援が、同じ税金を投入する施策としては公平感が感じられ、市民の理解も得られるものと思っています。

TPP参加反対！ 農家の経営確保を！

鈴木和雄 議員

質問1 世界の国々は、関税をかける事で国内産業を保護しています。環太平洋連携協定（TPP）は、その関税をなくす事が大きな特徴で、その影響は多方面に渡ります。市長の見解を伺う。

答弁1 当地域の農業は、米の売れ行き不振など、依然として厳しい状況にあります。今後も、強固な農業経営基盤づくりに向けた取組を、積極的に展開していかなければならないと認識しています。

質問2 当市は、県の需要実績

の中で3.5%のシェアを持ちながら、生産数量目標は4.3%の減少です。その要因を伺う。

答弁2 景気低迷に伴う消費者の低価格指向の強まりに加え、他産地の良食米・低価格米の追い上げにより、高価格米である魚沼コシヒカリの需要が減少したことが一番の要因と考えます。

質問3 作付け率に影響する基準単収が実態と乖離している。改善すべきではないか。

答弁3 国と共済組合の数量を把握する目的の違いにより、採用しているふり目が異なり、数量の差になっています。

質問4 学校給食の野菜確保に向け、どのような対策が取られているのか伺う。

答弁4 地元農産物の使用や郷土料理を活用した献立作りなど、地産地消の取組を推進しています。関係者が連携して取り組むことで、使用割合を伸ばすことが出来ると考えます。

克雪・利雪対策について

小林 均 議員

質問1 冬の市道の安全確保について、①市街地の消雪パイプと流雪溝の整備率及び延長の状

況について、②流雪溝の水確保と利水について、流雪溝の水を防火用水として活用する考えはないか伺う。③道路除雪の住民負担検討について。

答弁1 ①平成22年度末、十日町地域整備状況、消パイ41.7km、流雪溝53.5km、90.8%の整備率になっています。②晒川ダム事業の継続をしていただき、流雪溝用水として有効に活用したいと考えています。

防火用水としての利用は、運用の範囲では可能ですが、検討課題と考えています。③住民負担の検討委員会で議論を進めており、市としては、提言を受け、市として、対応を判断していきたいと考えています。



ゆきむろ
仙田体験交流館の雪室

質問2 ①市として、利雪にしどのような考えで立ち向かっ

て行くのか。②観光面での活用、雪室利用の状況、雪を活用した特産品作りなど、ご存知の範囲で伺う。

答弁2 ①観光面、産業面、グリーンエネルギーなど、地域資源として更に活用を進めることが必要と考えています。

②市内各地で開催される個性的な雪のイベントのほか、仙田体験交流館やベルナティオ地内の雪室での活用があります。

全国的には、農産物、花卉や球根など、鮮度を保持したまま長い期間貯蔵できる特徴を利用した施設などがあります。

堆肥センターについて

川田 一幸 議員

質問1 堆肥センターが臭気問題のため建設に至らぬことについて、具体的な機能問題を伺う。

答弁1 関係機関から助言をいただきながら選定した方式（脱臭フード付きオープン攪拌方式、ロックウール脱臭方法）と同様の他市施設も順調に稼働しています。また、実際現地を視察し、特に問題となるような臭気はないと感じていますが、建設候補地の不安を払しょくすることは

出来ませんでした。

質問2 バイオマスタウン構想の堆肥化可能実量の把握はこれで良いと考えているか。

答弁2 この構想は、十日町市で発生する廃棄物系バイオマスと未利用資源の可能性について構想としてまとめたものであり、利活用数量まで定めたものではありません。

堆肥センター等の個々の事業につきましては、個々の事業計画の中で必要数量の調達等を検討することになります。

質問3 今後の堆肥センターの①役割と②機能の見直しをどのように考えているか。

答弁3 ①環境保全型農業を実践し、また、十日町産農産物の付加価値を高め、ブランド化を図る意味でも必要不可欠であり、環境問題の改善にも資する施設であると期待しています。②住民不安の解消につながるため、吸気系統の増設などの臭い対策の更なる向上等機能の見直しを図りたいと考えています。

市奨学金及び学資金貸与事業について

高橋 洋一 議員

質問1 市奨学金及び修学資金貸与条例における、返還の猶予、減免、免除及び延滞金、利息の見直しの考えはないか伺う。

答弁1 猶予規定に、やむを得ない事情、あるいは災害等、適切な文言の追加を考えていきたいと思います。延滞利息については、昨今の社会情勢の影響を受け、現在は徴収していません。正当な理由がないまま返還が滞る事例も考えられますので、仕組みを無くすることは考えていません。いろいろと実態を精査し、直すべきところは直していくと考えています。

質問2 市は、京都議定書に基づき、地球温暖化対策計画を策定している。①計画において、2012年を第一期目標年度、2015年を最終目標年度としているが、現時点の削減量を把握しているのか。②また、市有林、分収林、③塩之又森林公園等の整備計画について伺う。

答弁2 ①市全体での削減量の把握は現段階では出来ず、個々の取組での把握となります。今後も地域推進計画に定めたCO2削減目標の達成に更に努力していきます。②今後の整備計画として、十日町市間伐等促進計画における、平成24年度までの

市有林・市行道林の人工林整備面積は年間約60haを計画しています。③施設の役割と復旧に要する経費や地元の状況を考えると、廃止を検討せざるを得ないと考えています。

新年度事業と市役所改革について

小嶋 武夫 議員

質問1 新年度に向けた組織の再配置は、市民に負担をかけ、機能低下につながらないか。

答弁1 教育委員会も農業委員会も独立した機関であり、それが一体で移転するので業務執行の効率性に阻害はありません。また、本庁内に窓口や事務所を設置し、ご不便をおかけしないよう配慮していきます。

質問2 十日町市に降る雪の効力を科学的に証明し、ブランド農産物の開発を進めてほしい。

答弁2 雪解け水の効能自体はまだ認知されているわけではなくと考えています。県や研究機関と連携し情報収集しながら、ブランド化、高付加価値化に取り組みたいと考えています。

質問3 木落集落の同意が得られず実現出来なかった①堆肥セ

ンターと②食材工場の今後の進め方は。

答弁3 ①生活環境に影響の少ない土地の選定と、臭気対策の更なる検討を進めます。

②最終的にはJR東日本が決定します。市は地元とJRの調整役として努めたいと思います。



4月1日開署の「しぶみ分署」

質問4 しぶみ分署が開署するが、常勤の1名減は、市長のモットーである安全・安心に反し、市民に大きな不安を与えることにならないか。

答弁4 通常出勤が5人体制となり、格段の増強となります。また、救急救命士を配置し、現場到着後すぐに救命措置が可能になり、サービス向上になると考えています。

一般会計補正予算と主な事業

1月臨時会

《補正第5号》

この補正は、国の緊急経済対策に基づく補正予算に呼応して、当市の経済活性化を図るための対策経費を追加補正しました。国ではこの経済対策に当てる財源として、地域活性化交付金の創設を行いましたし、また、既存の補助事業などの事業枠も拡大しましたので、それらの財源を有効活用する形で予算編成しました。

○ごみ処理施設改修事業 (環境衛生課)

ごみ処理施設2号炉耐火物の補修などを行います。

○松代地域観光施設整備事業 (松代支所)

松代城の屋根葺き替え工事など関係施設の整備を行います。

○道路橋りょう修繕事業 (建設課)

道路等整備工事費を増額し、維持補修の向上を図ります。



○学校施設整備事業 (教育総務課)

小・中学校の耐震補強や大規模改修工事の進捗を図ります。

○情報館施設維持管理経費 (情報館)

図書館である情報館の照明機器更新や、図書の新入を図ります。

○十日町地域体育施設改修事業 (スポーツ振興課)

笹山陸上競技場が、第二種公認陸上競技場の認定を受けるため、施設改修工事を行います。

3月定例会

《補正第6号》

この補正は、1月の連続した降雪で市内全域に災害救助法が適用されたことなどにより、災害救助費や道路及び公共施設などの除排雪経費について、緊急経費として専決処分し予算化しました。

○要援護世帯除排雪援助事業 (福祉課)

雪処理券の増額と、融雪装置を設置した世帯への支援を行います。

○災害救助支援事業(福祉課)

法の適用を受ける世帯の、屋根・宅地内からの除排雪経費に対する支援、及び県の除排雪機械貸与事業に関連する作業員賃金等の経費です。

○市道除排雪経費(建設課)

市道の除排雪にかかる経費を追加します。

○認定外道路除雪事業
認定外道路の除雪費補助金を追加します。

《補正第7号》

この補正は、年度末を迎え、主に予算の最終調整を行いました。

○基金積立金(財政課ほか)

環境共生基金をはじめとする各種基金への積立をします。

○キナーレ建設時借入資金の繰上償還負担金(観光交流課)

市の財政健全化の一環として行う起債の繰り上げ償還を行います。

○市道除排雪経費(建設課)

豪雪のため、市道の除排雪経費を増額します。

《補正第8号》

この補正は、繰越明許費をはじめ、留保財源の調整など予算の最終調整を行います。

○財政健全化対策(財政課)

財政調整基金積立金、土地開発公社からの土地購入費、起債の繰上げ償還金を増額します。

1月(第1回)臨時会議決結果

市長提出議案		
件名	議決結果	
権利の放棄及び和解	原案可決	
十日町市地域活性化・住民生活に光をそそぐ交付金基金条例制定	原案可決	
平成22年度十日町市一般会計補正予算(第5号)	原案可決	

平成22年度十日町市介護保険特別会計補正予算(第4号)	原案可決
平成22年度十日町市簡易水道事業特別会計補正予算(第4号)	原案可決
平成22年度十日町市下水道事業特別会計補正予算(第4号)	原案可決
議会提出議案	
議員派遣	原案可決

3月定例会議決結果

市長提出議案		
件 名	議決結果	
専決処分の承認（H22年度十日町市一般会計補正予算（第6号））	承 認	
教育委員会委員の任命（蔵品 泰治 氏）	同 意	
固定資産評価審査委員会委員の選任（佐藤 眞士 氏）	同 意	
固定資産評価審査委員会委員の選任（尾身 誠司 氏）	同 意	
固定資産評価審査委員会委員の選任（南雲 市郎 氏）	同 意	
新潟県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び新潟県市町村総合事務組合規約の変更	原案可決	
十日町市清津峡・土倉辺地総合整備計画の変更	原案可決	
十日町市地域協議会の設置に関する条例の一部を改正する条例制定	原案可決	
十日町市浦田地区多目的施設条例制定	原案可決	
公益的法人等への十日町市職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例制定	原案可決	
十日町市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例制定	原案可決	
十日町市行政組織条例の一部を改正する条例制定	原案可決	
十日町市手数料条例の一部を改正する条例制定	原案可決	
十日町市立小学校及び中学校設置条例の一部を改正する条例制定	原案可決	
十日町市文化財資料収蔵庫条例の一部を改正する条例制定	原案可決	
十日町市笹山縄文館条例制定	原案可決	
十日町市体育施設施設条例の全部を改正する条例制定	原案可決	
十日町市公民館条例の一部を改正する条例制定	原案可決	
十日町市市民会館条例の一部を改正する条例制定	原案可決	
十日町市千手中央コミュニティセンター条例の一部を改正する条例制定	原案可決	
市道の廃止（明石町2号線）	原案可決	
市道の認定（明石町2号線・北新田明石町1号線）	原案可決	
工事委託契約の変更（公共下水道中里浄化センター増設工事委託）	原案可決	
十日町市企業設置奨励条例の一部を改正する条例制定	原案可決	
十日町市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定	原案可決	
十日町市子育て支援センター条例の一部を改正する条例制定	原案可決	
十日町市子どもの医療費助成に関する条例制定	原案可決	
十日町市発達支援センター条例制定	原案可決	
十日町市保険センター条例の一部を改正する条例制定	原案可決	
十日町市一般廃棄物処理施設に係る生活環境影響調査結果の縦覧等の手続に関する条例の一部を改正する条例制定	原案可決	

平成22年度十日町市一般会計補正予算（第7号）	原案可決
平成22年度十日町市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）	原案可決
平成22年度十日町市国民健康保険診療所特別会計補正予算（第4号）	原案可決
平成22年度十日町市老人保健特別会計補正予算（第2号）	原案可決
平成22年度十日町市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）	原案可決
平成22年度十日町市介護保険特別会計補正予算（第5号）	原案可決
平成22年度十日町市簡易水道事業特別会計補正予算（第5号）	原案可決
平成22年度十日町市下水道事業特別会計補正予算（第5号）	原案可決
平成22年度十日町市松之山温泉配湯事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
平成22年度十日町市水道事業会計補正予算（第4号）	原案可決
平成23年度十日町市一般会計予算	原案可決
平成23年度十日町市国民健康保険特別会計予算	原案可決
平成23年度十日町市国民健康保険診療所特別会計予算	原案可決
平成23年度十日町市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
平成23年度十日町市介護保険特別会計予算	原案可決
平成23年度十日町市簡易水道事業特別会計予算	原案可決
平成23年度十日町市下水道事業特別会計予算	原案可決
平成23年度十日町市松之山温泉配湯事業特別会計予算	原案可決
平成23年度十日町市水道事業会計予算	原案可決
専決処分の承認（損害賠償の額を定めること）	承 認
十日町市教育センター条例の一部を改正する条例制定	原案可決
損害賠償の額を定めること	原案可決
平成22年度十日町市一般会計補正予算（第8号）	原案可決
平成22年度十日町市簡易水道事業特別会計補正予算（第6号）	原案可決
平成22年度十日町市下水道事業特別会計補正予算（第6号）	原案可決
議会提出議案	
閉会中の継続調査の申し出	原案可決
議員派遣	原案可決
高齢者・国民が安心して医療や介護が受けられるような施策推進を求める意見書	否 決
請 願	
高齢者・国民が安心して医療や介護が受けられるような施策推進の意見書を国に提出することを求める請願	不 採 択

平成23年度予算の審査は、3月4日に特別委員会、更に3つの分科会を設置して、当委員会に付託されました、議案第47号平成23年度十日町市一般会計予算、議案第48号国民健康保険特別会計予算から、議案第54号十日町市松之山温泉配湯事業特別会計予算までの特別会計7件、及び議案第55号 十日町市水道事業会計予算あわせて9件につきまして詳細に審査し、いずれも原案可決であります。

◆一般会計歳入

地域経済の後退や人口減少等により、市税や地方交付税が減額となるも、合併特例債などの優良債の活用や、高額基金の運用等の財産収入などの効果もあって、平成23年度は、総額333億4,200万円、対前年度比1.4%増の歳入予算が計上されました。

地域経済の活性化のため、企業誘致や雇用の確保、怒濤の人の流れの実現に向けて邁進して頂きたい。また、更なる自主財源の確保と基金の適切な運用を図って頂きたいと思います。

◆一般会計歳出

2款総務費、協働のまちづくり事業については、引き続き地域との協働の研究を推し量って頂きたい。

3款民生費、公立保育園の民営化については、関係者と十分協議を行うとともに、議会を含めて説明を願いたい。

4款衛生費、人間ドックや各種検診は医療費抑制に



委員長挨拶

つながる事業であり、受診率向上に努めて頂きたい。

6款農林水産業費、堆肥化施設については、その実現のために住民の理解を得ることを最優先に取り組んで頂きたい。

7款商工費、第5回大地の芸術祭開催にあたっては、地域住民との協働を十分図って頂きたい。

10款教育費、新年度から川西庁舎に教育総務課、学校教育課及び教育センターが移ることから、一体的な指導体制の充実を図って頂きたい。

◆特別会計予算

議案第48号、国民健康保険特別会計については、コンビニ受診防止と、ジェネリック薬品の普及促進に配慮願いたい。

議案第50号、後期高齢者医療特別会計について、新しい医療制度改革にあたっては、負担と給付のバランスを図る制度になるよう国に働きかけて頂きたい。

議案第51号、介護保険特別会計については、利用者の負担軽減と介護士等の待遇改善についてご配慮頂きたい。また、当市の高齢化率に鑑み、地域包括支援センターの果たす役割が大きいのと思われるので、より一層の充実を図って頂きたい。

議案第52号、簡易水道事業特別会計、議案第53号、下水道事業特別会計に関しては、3月12日に発生した長野県北部を震源とする地震により、当地は甚大な被害を受けており、住民生活の安定を図るため、早急な復旧をお願いしたい。

この度、予算審査特別委員会開催中に発生した「東日本大震災」によって犠牲になられた方々や被災者、そして、その翌日早朝に発生した「長野県北部地震」によって甚大なる被害を受けられた被災者の皆様に心からご冥福とお見舞いを申し上げます。

この災害を教訓として、当市の防災体制を再確認し、市民の安全・安心を守るために一層の努力を頂くとともに、地域経済への影響も大きいことから、国県などと連携を図りながら復興に全力を尽くして頂きますようお願い申し上げます。

議会の傍聴においでください

- 次の議会（6月定例会）は、6月上旬に開会予定です。詳しい日程は議会事務局に照会してください。（☎025-757-3119・市のホームページにも掲載します。）
- 議場は市役所3階です。入口で住所・氏名を記入するだけで傍聴できます。

お気軽にお出かけください。



震災対応のため防災服での本会議

3月3日から3月17日までの定例会期間中に、延べ人数で59人の方が傍聴に来場されました。（傍聴者名簿記載分）

議会傍聴者

常任委員会

TOKAMACHI

審査結果

それぞれの常任委員会に付託され、審査した議案と、その結果は次のとおりです。

3月定例会

総務文教常任委員会

◆十日町市清津峡・土倉辺地総合整備計画の変更

◆十日町市浦田地区多目的施設条例制定

◆公益的法人等への十日町市職員の派遣等に関する条例の一部改正

◆十日町市行政組織条例の一部改正

◆十日町市手数料条例の一部改正

◆十日町市立小学校及び中学校設置条例の一部改正

◆十日町市文化財資料収蔵庫条例の一部改正

◆十日町市笹山縄文館条例制定

◆十日町市体育施設条例の全部改正

◆十日町市公民館条例の一部改正

産業建設常任委員会

◆市道の廃止

◆市道の認定

◆十日町市企業設置奨励条例の一部改正

厚生環境常任委員会

◆十日町市国民健康保険条例の一部改正

◆十日町市子育て支援センター条例の一部改正

◆十日町市子どもの医療費助成に関する条例制定

◆十日町市発達支援センター条例制定

◆十日町市保健センター条例の一部改正

いずれも原案どおり
可決しました。

新政会

◆新政会22年度活動報告

【第2回公開研修会】

7月、ラポート十日町を会場に、新政会と不羈の会合同で、昨年に続き、第2回目となる市民公開型の研修会を開催しました。



講師に長岡技術大学准教授・上村靖司先生をお迎えし、雪の効能によって十日町の農作物や山菜が美味であるということを「産（農業関係団体）、官（十日町市）、学（長岡技術大学）」などで連携し、学術的な裏づけの

基でのブランド化を目指すキツカケにしたい」と関係者約40名で研修会を実施しました。

【先進地視察】

今年度は北海道、滋賀県、奈良県などの先進地での視察・研修を実施いたしました。

H22年7月13～15日

●函館市役所

●海外観光客誘客促進について

●小樽市役所

●空き家・空き地バンク制度

●夕張市

●3セク施設の現状について

H23年2月9～10日

●滋賀県大津市役所

●風格ある景観をつくる基本条例及び基本計画について

●奈良市・植村牧場

●知的障がい者雇用の取組



【南魚沼市議会との懇談会】

10月に当市の情報館の視察に訪れた南魚沼市の会派・歩む会（牧野晶代表）5名の皆さんと、清津川・魚野川の水問題、ほくほく線の存続と上越線内での停車問題、地域の共通した諸課題について懇談を行いました。



また、毎月会派定例会議を開催し、喫緊の課題、将来のより良き郷土づくりに向けて、文字通りの政策集団としての活発な意見交換や検証などを基に行政への積極的な提言活動を行っています。

《新政会メンバー》

会長 庭野茂美
副会長 北村公男
幹事長 鈴木一郎
事務局長 羽鳥輝子
監事 山賀子平 小堺清司

【1月】

11日・信濃川・清津川対策特別委員会

・産業建設常任委員会
21日・議会運営委員会
・全員協議会

・議会改革特別委員会
27日・産業建設常任委員会管内視察

28日・第1回臨時会
31日・全員協議会

【2月】

4日・産業建設常任委員会
・厚生環境常任委員会

8日・全員協議会
・議会改革特別委員会

14日・全員協議会
24日・議会運営委員会

・産業建設常任委員会
・信濃川・清津川対策特別委員会

【3月】

3日～17日

・平成23年第1回定例会

3日・本会議（諸般の報告・議案審議）

4日・本会議（新年度予算質疑）

・予算審査特別委員会

7日・議会改革特別委員会

8日～10日

・本会議（一般質問）

11日・総務文教常任委員会

・予算審査特別委員会
第1分科会

・議会運営委員会
14日・産業建設常任委員会

・予算審査特別委員会
第2分科会

15日・厚生環境常任委員会

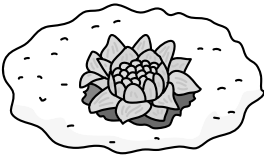
・予算審査特別委員会
第3分科会

16日・予算審査特別委員会
（正副主査会議）

17日・本会議（常任委員長報告・追加議案審議）

・全員協議会

24日・産業建設常任委員会地震被害状況視察



議
会
レ
ポ
ー
ト

REPORT 1
議会だより編集委員
会活動報告

去る3月11日、12日に発生した未曾有の大地震によって、一瞬にして多くの尊い人命が奪われました。犠牲とられました皆さまのご冥福をお祈りいたしますと共に、被災されました方々に心からお見舞いを申し上げます、一日も早い災害からの復興をお祈りします。

今回の地震から、豊かさのみを求め続ける現代社会の生活様



産業建設常任委員会による地震被害状況視察

式を考え直す機会になったと思います。

今こそ、行政・議会・市民がそれぞれの立場に立って、「自助」、「共助」、「公助」による安心・安全な社会を優先した協働のまちづくりが求められます。

政治離れが進む昨今、議会活動に、市民の皆さまにご理解をいただけるよう、『議会だより』の更なる充実に努めます。

講読者、関係者に感謝を申し上げ活動報告といたします。



委員長 山賀子平
副委員長 吉村重敏
委員 小林均
藤巻誠
安保寿隆
羽鳥輝子

あ
と
が
き

東北大震災、及び長野県北部地震で被災された皆さまのお見舞いを申し上げますと共に、行方不明者の早期発見、亡くなられた方へのご冥福をお祈りいたします。

今回の地震は、国家的災害であり、今後、地方でも重要な政策転換を迫られると思います。

市議会だよりは、議会活動を公に情報発信する手段の一つです。市を取り巻く課題は山積しています。2年間の議会だより編集委員の任期も今回で終了となり、次回からは新たな委員での編集になります。私も新人議員として編集に携わってきましたが、議員のこともようやく少し分かってきたところです。他の議員の足を引っ張らなかつたかと心配しています。

議会は4年間の任期の内、ちょうど2年間の折り返し時期となりました。

市民の皆さんと議会が、議会だよりを通して、今まで以上に情報を共有出来るよう、新たな委員にお願いして編集後記いたします。

（小林 均）